

産地生産基盤パワーアップ事業（うち新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化）
事業実施主体計画【推進事業】

（産地生産基盤パワーアップ事業（うち新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化）実施状況報告兼評価報告書）

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

所在地：

別記様式第1-1号別添2

1. 事業実施主体名及び対象品目

事業実施主体名	対象品目

2 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

※生産安定・効率化機能の具備・強化のうち輸出対応型産地の育成（実施要領別記1別紙1の1の（3）の力の取組）を実施する場合は、以下も記載。

GFP登録者	所属・役職	
	氏名	

（注）GFPに登録している者を記入。

3. 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 〇〇年	設定の考え方、検証の方法
	現状値（〇〇年）	目標値（〇〇年）	増減又は割合		

（注）別記1別紙1の4の成果目標の欄から設定した目標を記載。

4. 総括表

支援メニュー	総事業費	負担区分			備考欄
		国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 生産安定・効率化機能の具備・強化					
ア 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調全体制の確立					
イ 生育予測システム等の導入					
ウ 種子・種苗等の供給体制の整備					
エ 新たな栽培技術等の導入・普及					
オ 端境期等に対応した出荷体制の整備					
(2) 供給調整機能の具備・強化					
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立					
イ 集出荷調整機能の高度化					
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化					
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入					
イ 新品種等現地適応性試験の実施					
ウ 導入品種等の加工等適性試験					
エ 品質管理、物流の効率化					
オ 高品質・低コスト流通システムの導入					
カ 輸出対応型産地の育成					
(4) 農業機械等の導入及びリース導入					
(5) 効果増進・検証事業					
ア 計画策定及び効果検証の取組					
イ 技術等の実証の取組					
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組					
合計					

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

5. 事業実施経費

事業内容	金額 (円)	内訳	備考 (経費の必要性和当該事業の関連性等)
(1) 生産安定・効率化機能の具備・強化			
ア 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立			
費目			
イ 生育予測システム等の導入			
費目			
ウ 種子・種苗等の供給体制の整備			
費目			
エ 新たな栽培技術等の導入・普及			
費目			
オ 端境期等に対応した出荷体制の整備			
費目			
(2) 供給調整機能の具備・強化			
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立			
費目			
イ 集出荷調整機能の高度化			
費目			
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化			
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入			
費目			
イ 新品種等現地適応性試験の実施			
費目			
ウ 導入品種等の加工等適性試験			
費目			
エ 品質管理、物流の効率化			
費目			
オ 高品質・低コスト流通システムの導入			
費目			
カ 輸出対応型産地の育成			
費目			
(4) 農業機械等の導入及びリース導入			
費目			
(5) 効果増進・検証事業			
ア 計画策定及び効果検証の取組			
費目			
イ 技術等の実証の取組			
費目			
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組			
費目			
合計			

(注1) 「備考」欄には、単価、人数等の根拠(資料名等)について具体的に記載すること。

(注2) 「費目」欄には、実施要領別紙1の別表1に掲げる費目を記入すること。

(注3) 適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第1-1号別添3

1. 生産安定・効率化機能の具備・強化

(1) 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調全体制の確立

① 労働力調全体制の確立に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組の目的及び内容	備考

(2) 生育予測システム等の導入

① 生育予測システム等の導入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(3) 種子・種苗等の供給体制の整備

① 供給体制の整備に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ 講習会等の開催

開催時期	開催場所	参加予定者	講習会等の内容	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(4) 新たな生産技術等の導入・普及

① 新たな生産技術等の導入・普及に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ 新たな生産技術等の普及に必要な取組

実施時期	実施場所	普及を行う技術等	対象者	普及の目的、方法	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(5) 端境期等に対応した出荷体制の整備

事業対象面積	(延べ面積)	取組内容	備考

※ (延べ面積) は対象品目が1年に複数回作付けを行うものである場合のみ記載

- 添付書類
1. 契約内容確認書 (別記様式第1-1号別添3-1)
 2. 事業の取組内容 (別記様式第1-1号別添3-2)
 3. 農地台帳等、対象ほ場の所在地がわかるもの

別記様式第1-1号別添4

2. 供給調整機能の具備・強化

(1) 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立

① 安定出荷体制確立のために必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 集出荷調整機能の高度化

① 集出荷調整機能の高度化のための調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

別記様式第1-1号別添5

3. 実需者ニーズ対応機能の具備・強化

(1) GAP・トレーサビリティ手法の導入

① 講習会等の開催

開催時期	開催場所	参加予定者	講習会等の内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ マニュアル等の作成

マニュアル等の名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 新品種等現地適応性試験の実施

① 実需者の要望等調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(3) 導入品種等の加工等適性試験

① 実需者等への調査の実施

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 品質評価等の検討会

開催時期	開催場所	検討会の構成	検討会の内容	備考

③ 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(4) 品質管理、物流の効率化

① 実需者が求める荷姿等に関する調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(5) 高品質・低コスト流通システムの導入

① 高品質・低コスト流通システムの導入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(6) 輸出対応型産地の育成

① 想定する輸出先国・地域及び対象品目

輸出先国・ 地域名	対象品目名

② 輸出拡大に当たっての課題

--

※①の輸出先への対象品目の輸出拡大を図るに当たって生じている課題のうち、本取組で対応する課題を記載する。

③ 課題解決に必要な取組

--

※課題解決のために本取組で取り組む技術実証等の内容（名称等）を、課題解決にあたり成果目標にどのように寄与するかを含めて記載する。なお、実証技術等の詳細な説明は資料の添付をもって代えることができる。

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

⑤ スケジュール

実施時期	取組内容	備考

※検討会を含め、本取組で取り組む内容を時系列に記載する。

別記様式第1-1号別添6

4. 農業機械等の導入及びリース導入
 (1) 農業機械等の導入計画

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年 月・台数など)				
購入価格(税抜き)	[1]				(円)
	うちオプション分 (税抜き)				(円)
購入価格(税込み)	[2]				(円)
購入費助成申請額	[3]				(円)
購入物件保管場所					
備考					

注1: 「購入価格(税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を控除した価格を記入してください。

注2: 「購入費助成申請額」欄には、[1]×1/2以内の額を記入してください。

注3: 「備考」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を記入してください。

注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5: 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
- ② 農業用機械の導入にあつては、費用対効果分析
- ③ その他地方農政局長等が必要と認める資料

(2) 資材の導入計画

取組内容			事業費 (円)	うち助成金申請額 (円)	備考
具体的内容(資材の名称等を具体的内容を記載)	個数、面積又は員数 等	単価			
合計					

注： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
- ② その他地方農政局長が必要と認める資料

(3) 農業機械等のリース導入

①リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型式	台数・面積	機械・施設管理者	保管・設置場所	備考

注:対象農業機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械・施設ごとに記入すること。

②導入する農業機械等の規模決定根拠

農業機械等の名称	リース物件価格 (千円)	リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1:「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注2:「リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械等の能力を決定(導入する農業機械等の能力、台数、単価等)した
計算過程をその根拠となる農業機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

③リース事業者及びリース料の選定方法の計画

選定を行う事業者（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備考
機械等納入事業者 ・ リース事業者		
入札方式（いずれかに○）		
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

④機械等のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※1）	年 月	～	年 月	（月）	備考
	リース借受日から○年間（※2）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①				（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②				（円）	
リース料助成申請額	③				（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	④				（円）	
消費税	⑤				（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤				（円）		
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。						
I リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 1/2 以内		II (リース物件価格 - 残存価格) × 1/2 以内				

注1: ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

注2: リース事業者の見積書の写し、費用対効果分析、その他地方農政局長が必要と認める資料等を添付すること。

注3: 複数の機械・施設をリース導入する場合、表を追加し、機械・施設ごとに記載すること。

3. その他事業の目的を達成するために必要な取組

実施時期	取組内容	備考

別記様式第1-1号別添7

5. 効果増進・検証事業

(1) 計画策定等に要する経費

事業実施 主体名	目的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費			備考
						(円)	国費	自己資金	
合計									

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2) 効果検証等に要する経費

事業実施 主体名	目的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費			備考
						(円)	国費	自己資金	
合計									

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(3) 技術等の実証に要する経費

地区名	事業実施 主体名	対象 作物名	実証等 の規模	実証等 の目的	実証等の 実施場所	事業内容 (実証リース機械(能力、台数)等)	総事業費			備考
							(円)	国費	自己資金	
計										
計										
合計										

(注1) 「取組目標」欄には、実施要綱別表のメニュー欄の○の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

(注2) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

効果増進・検証シート

1. 総括表

事業実施主体名	対象品目	実施年度	取組の内容	備考

2. 各取組の内容等

(1) 計画の策定の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(2) 効果検証の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(3) 技術実証の取組

実施時期	技術実証の内容	実証に用いた機器等	取組の効果検証	今後の展開等	備考

契約内容確認書

採択年度 (契約年度)		
対象品目名		
契約期間 (注 1)		
契約方法 (注 1)	数量契約 (t)	面積契約 (ha)
	〇〇.〇	〇〇.〇
加工形態 (注 2)		
備考 (注 3)		

上記の内容に相違がないことを確認します。

年 月 日

住所
出荷者名

年 月 日

住所
(注 4) 中間事業者名

年 月 日

住所
実需者名

- (注) 1. 契約書を取り交わしていない場合は、契約書に準ずるものとして、本様式を提出するものとする。
2. (注 1) については、契約期間が 1 年を超える場合は、様式に記載欄を追加して取組年度ごとの出荷期間、契約数量又は契約面積が分かるように記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
3. (注 2) については、事業実施主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工する場合に限り記載する。
4. (注 3) については、契約開始時期が出荷開始時期と異なる場合にあっては、「出荷開始時期は 年 月 日」などと記載する。
5. (注 4) については、中間事業者を経由する場合のみ記載するものとし、複数の中間事業者を経由する場合にあっては、記載欄を追加して全ての中間事業者を記載する。

別記様式第1-1号別添3-2

1 対象契約の計画

		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)
契約者名				
契約期間				
数量契約の場合	契約数量 (t)			
	換算面積 (ha)			
	※契約数量のうち 対象出荷期間におけ る契約数量 (t)			
	換算面積 (ha)			
面積契約の場合	契約面積 (ha)			
	※契約面積のうち 対象出荷期間におけ る契約数量 (t)			

単収	kg/10a
----	--------

- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量又は契約面積（小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。）の該当する方を記載する。
 2. 数量契約の場合、換算面積（小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。）は契約数量から、単収で除して記載する。
 3. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。
 4. ※の欄は、対象期間の設定されている品目のみ記載すること。

2 事業内容 実施期間（○年度～○年度）

ア 実需者ニーズに対応した生産・流通構造の取組

対策項目	取組内容	取組面積 (ha)		
		1年目	2年目	3年目
① 専用ほ場の設定		1年目		
		2年目		
		3年目		
② 生産コストの低減・省力化		1年目		
		2年目		
		3年目		
③ 流通コストの低減		1年目		
		2年目		
		3年目		
④ トレーサビリティシステムの導入		1年目		
		2年目		
		3年目		
⑤ 実需者ニーズに即した生産・出荷		1年目		
		2年目		
		3年目		
⑥ 出荷量の安定		1年目		
		2年目		
		3年目		

(注) 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。

イ 作柄安定の取組

対策項目	1年目		2年目		3年目	
	取組内容	面積	取組内容	面積	取組内容	面積
① 土層改良・排水対策						
小計	〇.〇ha		〇.〇ha		〇.〇ha	
② 病虫害防除・連作障害回避対策						
小計	〇.〇ha		〇.〇ha		〇.〇ha	
③ 地温安定・保水・風害対策						
小計	〇.〇ha		〇.〇ha		〇.〇ha	
④ 土壌改良資材施用						
小計	〇.〇ha		〇.〇ha		〇.〇ha	
取組面積（実面積）	〇.〇ha		〇.〇ha		〇.〇ha	

- (注) 1. 1つの対策項目において、複数回の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。
 2. 取組面積（実面積）は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。